

移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査結果
(令和2年3月末現在)

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課

目 次

I	市町村の体制に関する調査	1
	(0) 回答自治体数	1
	(1) 基本構想の作成を担当する部署の有無	1
	(2-1) 提案を受ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無	1
	(2-2) 提案実績の有無	1
	(2-3) 提案の対象（マスタープラン、基本構想の別）	2
	(2-4) 提案の種類、提案への対応	2
	(3-1) マスタープランの作成予定	3
	(3-2) 基本構想の作成予定	3
II	マスタープラン・基本構想の策定予定がない市町村に関する調査	4
	(1) マスタープランの作成予定がない理由（複数回答あり）	4
	(2) 基本構想の作成予定がない理由（複数回答あり）	4
	(3-1) 基本構想等作成のガイドラインの認識状況	4
	(3-2) 作成調査経費補助事業の認識状況	4
	(3-3) バリアフリー化推進に関する支援制度の認識状況	5
III	マスタープラン・基本構想の作成予定がある市町村に関する調査	6
1.	マスタープランの作成予定がある市町村について	6
	(1) マスタープランの作成状況	6
	(2) 協議会の設置状況	6
	(3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり）	6
2.	基本構想の作成予定がある市町村について	7
	(1) 基本構想の作成状況	7
	(2) 協議会の設置状況	7
	(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係	7
	(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり）	8
IV	マスタープランを作成済の市町村に関する調査	9
	(1) マスタープラン作成のきっかけ（複数回答あり）	9
	(2) マスタープランの作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり）	10
	(3-1) 協議会の設置有無	10
	(3-2) マスタープラン作成後の協議会開催状況	10
	(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり）	11
	(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり）	11
	(5) マスタープラン着手から作成完了までに要した期間	11
	(6) 移動等円滑化促進地区及び生活関連経路の設定状況	12
	(7) 生活関連施設の種類の種類（複数回答あり）	12
	(8-1) 事後評価実施の有無	12
	(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり）	12
	(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり）	13

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無	13
V 基本構想を作成済の市町村に関する調査	14
(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり）	14
(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり）	14
(3-1) 協議会の設置有無	15
(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況	15
(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり）	15
(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり）	16
(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間	16
(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況	16
(7) 生活関連施設の種類の種類（複数回答あり）	17
(8-1) 事後評価実施の有無	17
(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり）	17
(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり）	17
(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無	18
VI 特定事業に関する調査	19
1. 公共交通特定事業	19
(1) 公共交通特定事業の数	19
(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示	19
(3) 公共交通特定事業の進捗状況	19
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	20
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	20
(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受ける までに要した期間（未着手除く）	20
(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手除く）	21
2. 道路特定事業	21
(1) 道路特定事業の数	21
(2) 道路特定事業計画の完了時期の明示	21
(3) 道路特定事業計画の進捗状況	21
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	22
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	22
(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要 した期間（未着手除く）	23
(7-1) 生活関連経路の位置の管理方法	23
(7-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法	23
3. 路外駐車場特定事業	23
(1) 路外駐車場特定事業の数	23
(2) 路外駐車場特定事業の事業主体	24
(3) 生活関連施設としての位置づけ	24
(4) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示	24

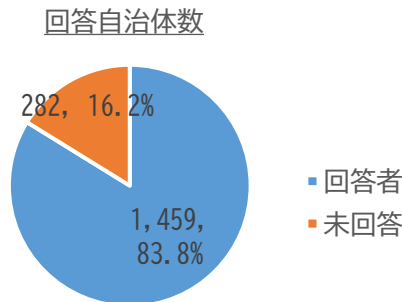
(5) 路外駐車場特定事業の進捗状況	24
(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	25
(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	25
(8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）	25
4. 都市公園特定事業	26
(1) 都市公園特定事業の数	26
(2) 都市公園特定事業の事業主体	26
(3) 生活関連施設としての位置づけ	26
(4) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示	26
(5) 都市公園特定事業の進捗状況	27
(6) 事業完了予定が未定の場合（複数回答あり）	27
(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	27
(8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）	28
5. 建築物特定事業	28
(1) 建築物特定事業の数	28
(2) 建築物特定事業の事業主体	28
(3) 生活関連施設としての位置づけ	28
(4) 建築物特定事業計画の完了時期の明示	29
(5) 建築物特定事業の進捗状況	29
(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	29
(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	30
(8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）	30
(9) 移動等円滑化経路協定	30
(10) 移動等円滑化施設協定	30
6. 交通安全特定事業	31
(1) 交通安全特定事業の数、事業内容（複数回答あり）	31
(2) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示	31
(3) 交通安全特定事業の進捗状況	31
(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	32
(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	32
7. 心のバリアフリーに関する事業	33
(1) 心のバリアフリーに関する事業の数	33
(2) 心のバリアフリーに関する事業の事業主体	33
(3) 心のバリアフリーに関する事業の種別	33
(4) 心のバリアフリーに関する事業の完了時期の明示	33
(5) 心のバリアフリーに関する事業の進捗状況	34
(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）	34

(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）	34
(8) 基本構想の作成完了から事業主体より心のバリアフリーに関する事業に関する事業計画の送付を受けるまでに要した時間（未着手を除く）	35
VII その他バリアフリーに関すること	36
(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無	36
(2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況	36
(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況	36
(2-3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供	36
(2-4) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況	37

I 市町村の体制に関する調査

(0) 回答自治体数

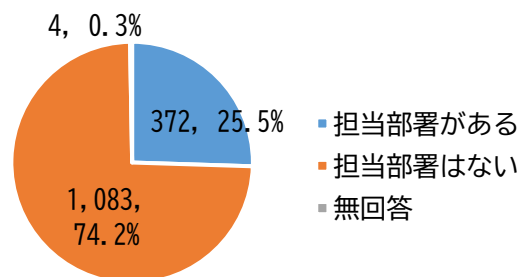
回答自治体数は、配布 1,741 に対し 1,459 であり、回収率は 83.8%であった。



(1) 基本構想の作成を担当する部署の有無

担当部署の有無	回答数
担当部署がある	372
担当部署はない	1,083
無回答	4
計	1,459

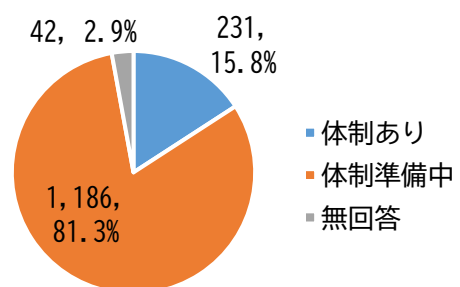
担当部署の有無



(2-1) 提案を受ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

旅客施設の有無	体制あり	体制準備中	無回答	計
旅客施設あり市町村	219	1,031	31	1,281
旅客施設なし市町村	12	155	11	178
計	231	1,186	42	1,459

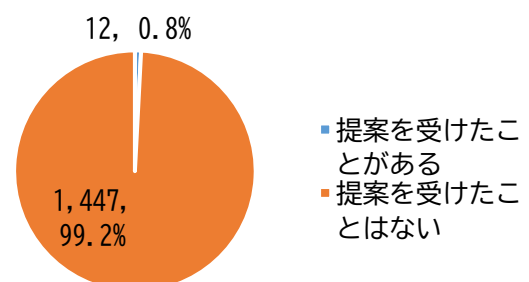
提案受付体制



(2-2) 提案実績の有無

提案実績の有無	回答数
提案を受けたことがある	12
提案を受けたことはない	1,447
計	1,459

提案実績の有無



(2-3) 提案の対象（マスタープラン、基本構想の別）

マスタープラン、基本構想の別	回答数
マスタープラン	0
基本構想	12
マスタープラン及び基本構想の両方	0
計	12

(2-4) 提案の種類、提案への対応

提案の対象	都道府県	市区町村	担当部署名	地区名	提案時期（年度）	提案者	提案への対応
基本構想	宮城県	名取市	社会福祉課		H19～H26年度、 H28～H30年度	・高齢者、障害者等の利用者個人	・対応を検討中
	茨城県	土浦市	都市産業部 都市計画課	土浦駅・荒川沖 駅・神立駅周辺 地区	H19年度	・高齢者、障害者等による 団体	・作成・変更をすることを公表
	千葉県	我孫子市	建設部交通 課及び各所 管課	我孫子地区	H20年度	・高齢者、障害者等の利用 者個人 ・高齢者、障害者等による 団体	・作成・変更をすることを公表
	千葉県	一宮町	企画課	J R上総一ノ宮 駅周辺	H20年度	・高齢者、障害者等による 団体	・作成・変更をすることを公表
	東京都	調布市	都市整備部 交通対策課	飛田給駅周辺地 区	H23年度	・その他（地元住民団体 （飛田給福祉のまちあるき 実行委員会））	・作成・変更をすることを公表
	神奈川県	横浜市	道路局企画 課（バリア フリー基本 構想のみ）	羽沢横浜国大駅 周辺地区	H30年度	・高齢者、障害者等による 団体	・作成・変更をすることを公表
	新潟県	長岡市	交通政策課		R1年度	・その他（新潟県連合会中 越協議会）	・対応を検討中
	山梨県	北杜市	企画部企画 課		平成19年度	・高齢者、障害者等の利用 者個人	
	山梨県	上野原市	建設産業部 建設課	上野原駅周辺地 区、四方津駅周 辺地区	H23年度	・その他（バリアフリー化 を推進する団体）	・作成・変更をすることを公表
	滋賀県	守山市	道路河川課	守山駅周辺地区	R1年度	・その他（市民）	・作成・変更をすることを公表
	大阪府	大阪市	都市計画局 計画部都市 計画課（エ リアマネジ メント支 援）		H20年度	・その他（駅近隣大学職員 有志及び地域住民や障がい 者）	・作成・変更をしないことを公 表（提案を受けた内容が個別駅 の改修にかかる内容がほとんど であったため、基本構想策定に よるバリアフリーの推進ではな く、鉄道事業者との個別協議に よる課題解決を図ることとなっ たため。）
	奈良県	上牧町	まちづくり 創生課	上牧町役場周辺	H28年度	・その他（NPO（町民提 案））	・作成・変更をすることを公表

(3-1) マスタープランの作成予定

	マスタープランの作成予定あり	マスタープランの作成を検討中	マスタープランの作成予定なし	無回答	計	(参考)作成済
旅客施設のある市町村	23	76	1170	12	1281	6
平均利用者5千人/日以上	19	29	364	5	417	4
平均利用者3千人/日以上~5千人/日未満	0	5	110	1	116	1
平均利用者2千人/日以上~3千人/日未満	0	9	63	0	72	0
平均利用者2千人/日未満	4	33	633	6	676	1
旅客施設の無い市町村	1	7	166	4	178	0
計	24	83	1,336	16	1,459	6

(3-2) 基本構想の作成予定

	基本構想の作成予定あり	基本構想の作成を検討中	基本構想の作成予定なし	無回答	計	(参考)作成済
旅客施設のある市町村	61	77	1102	41	1281	256
平均利用者5千人/日以上	56	26	316	19	417	216
平均利用者3千人/日以上~5千人/日未満	0	6	104	6	116	21
平均利用者2千人/日以上~3千人/日未満	1	11	60	0	72	7
平均利用者2千人/日未満	4	34	622	16	676	12
旅客施設の無い市町村	1	6	165	6	178	4
計	62	83	1,267	47	1,459	260

II マスタープラン・基本構想の策定予定がない市町村に関する調査

(1) マスタープランの作成予定がない理由（複数回答あり）

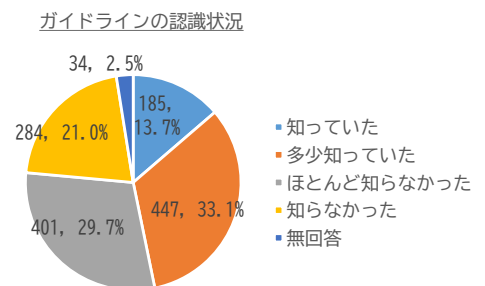
理由	回答数	割合 (%)
すでに基本構想を作成済	178	13.3%
マスタープラン・基本構想は未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	211	15.8%
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが少ない	494	37.0%
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が決まっていない）	414	31.0%
マスタープラン作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	419	31.4%
すでに基本構想を作成済マスタープランを作成済、または基本構想から作成予定	32	2.4%
作成のノウハウがない（国または都道府県によるプロモート活動等を希望する）	366	27.4%
マスタープラン制度を知らなかった	112	8.4%
その他	125	9.4%
回答総数	2,351	176.0%
回答母数	1,336	100.0%

(2) 基本構想の作成予定がない理由（複数回答あり）

理由	回答数	割合 (%)
すでに基本構想を作成済	166	13.1%
基本構想は未作成だが、面的なバリアフリー化が既に進んでいる	206	16.3%
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが少ない	485	38.3%
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が決まっていない）	403	31.8%
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	399	31.5%
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	159	12.5%
作成のノウハウがない（国または都道府県によるプロモート活動等を希望する）	356	28.1%
基本構想制度を知らなかった	99	7.8%
その他	98	7.7%
回答総数	2,371	187.1%
回答母数	1,267	100.0%

(3-1) 基本構想等作成のガイドラインの認識状況

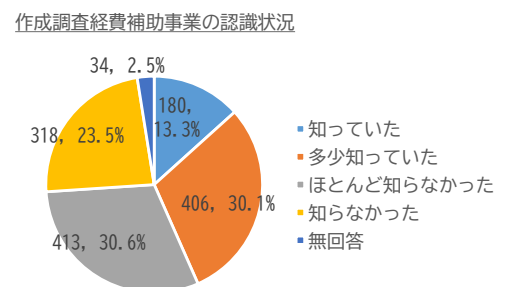
	回答数	割合 (%)
知っていた	185	13.7%
多少知っていた	447	33.1%
ほとんど知らなかった	401	29.7%
知らなかった	284	21.0%
無回答	34	2.5%
合計	1,351	100.0%



※3 ページの (3-1) 又は (3-2) のいずれかで「作成予定なし」を選択した市町村数 (1,351) が母数。

(3-2) 作成調査経費補助事業の認識状況

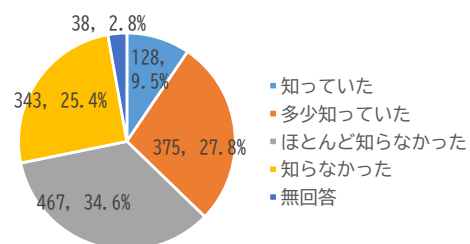
	回答数	割合 (%)
知っていた	180	13.3%
多少知っていた	406	30.1%
ほとんど知らなかった	413	30.6%
知らなかった	318	23.5%
無回答	34	2.5%
合計	1,351	100.0%



(3-3) バリアフリー化推進に関する支援制度の認識状況

	回答数	割合 (%)
知っていた	128	9.5%
多少知っていた	375	27.8%
ほとんど知らなかった	467	34.6%
知らなかった	343	25.4%
無回答	38	2.8%
合計	1,351	100.0%

バリアフリー化推進に関する支援制度の認識状況



III マスタープラン・基本構想の作成予定がある市町村に関する調査

1. マスタープランの作成予定がある市町村について

【マスタープランの作成予定あり、あるいは作成中(作成着手済)と回答した 36 市町村を対象】

36 市町村において、今後 81 地区でマスタープランの作成が予定されている。

(1) マスタープランの作成状況

	市町村数	地区数
令和元年度以前に作成着手済	12	54
令和2年度中に作成着手予定	7	10
令和3年度中に作成着手予定	10	15
令和4年度中以降概ね5年以内に作成着手予定	2	2
無回答	5	-
合計	36	81

※地区数は、全域や未定という回答は、それぞれ1地区として集計。また無回答の市町村における地区数は「-」と表示。

(2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	15	56
作成に当たって、協議会の設置を予定している	10	19
作成に当たって、協議会を設置していない(設置予定はない)	3	3
検討中(未定)	3	3
無回答	5	-
合計	36	81

(3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設(予定も含む)(複数回答あり)

	市町村数	地区数	市町村数 (割合)	地区数 (割合)
特定旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	24	54	77.4%	66.7%
特定旅客施設以外の旅客施設(鉄道駅、バスターミナル等)	15	53	48.4%	65.4%
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	30	78	96.8%	96.3%
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	28	67	90.3%	82.7%
医療施設(病院、診療所)	28	72	90.3%	88.9%
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	29	71	93.5%	87.7%
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む)等)	29	78	93.5%	96.3%
教育施設(学校等)	24	67	77.4%	82.7%
公園・運動施設(体育館、武道館等)	27	73	87.1%	90.1%
駐車施設	20	56	64.5%	69.1%
その他	6	11	19.4%	13.6%
回答総数	260	680	838.7%	839.5%
回答母数	31	81	100.0%	100.0%

2. 基本構想の作成予定がある市町村について

【基本構想の作成予定あり、あるいは作成中（作成着手済）と回答した 78 市町村を対象】

78 市町村において、今後 124 地区で基本構想の作成が予定されている。

(1) 基本構想の作成状況

	市町村数	地区数
令和元年度以前に作成着手済	16	33
令和2年度中に作成着手予定	16	33
令和3年度中に作成着手予定	14	26
令和4年度中以降概ね5年以内に作成着手予定	13	25
無回答	19	-
合計	78	117

※無回答の市町村における地区数は「-」と表示。

(2) 協議会の設置状況

	市区町村数	地区数
すでに協議会を設置済	31	67
作成に当たって、協議会の設置を予定している	18	36
作成に当たって、協議会を設置していない（設置予定はない）	2	5
検討中（未定）	6	8
未定	1	1
無回答	20	-
合計	78	117

(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
1 生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	53	108
2 生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	1
3 旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	0	0
4 旅客施設を含まない（3の場合を除く）	1	4
未定	3	4
無回答	20	-
合計	78	117

(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり）

	市町村数	地区数	市町村数 (割合)	地区数 (割合)
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	47	101	79.7%	86.3%
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	25	42	42.4%	35.9%
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	51	99	86.4%	84.6%
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	40	85	67.8%	72.6%
医療施設（病院、診療所）	49	97	83.1%	82.9%
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	51	101	86.4%	86.3%
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	43	87	72.9%	74.4%
教育施設（学校等）	38	79	64.4%	67.5%
公園・運動施設（体育館、武道館等）	41	87	69.5%	74.4%
駐車施設	28	54	47.5%	46.2%
その他	7	10	11.9%	8.5%
回答総数	420	842	711.9%	719.7%
回答母数	59	117	100.0%	100.0%

※回答母数（市町村）は、「(1) 基本構想の作成状況」の合計から無回答を引いた 59 市町村。

IV マスタープランを作成済の市町村に関する調査

【マスタープランを作成済と回答した6市町村、6のマスタープランが対象】

(1) マスタープラン作成のきっかけ（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
市民や利用者からの要望・提案	0	0.0%
関係事業者・行政機関からの要望・提案	0	0.0%
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	3	50.0%
駅やその周辺の整備にあわせて	1	16.7%
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	0	0.0%
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0%
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	6	100.0%
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため（基本構想の見直しに合わせて）	1	16.7%
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	3	50.0%
中心市街地活性化基本計画の策定	0	0.0%
地域公共交通総合連携計画・地域公共交通網形成計画（令和2年度からは地域公共交通計画）の策定	0	0.0%
観光圏整備計画の策定	0	0.0%
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	0	0.0%
国の支援制度があったため（地域公共交通確保維持改善事業等）	3	50.0%
立地適正化計画の策定	0	0.0%
その他	1	16.7%
回答総数	18	300.0%
回答母数	6	100.0%

(2) マスタープランの作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針（告示）	5	83.3%
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン（旧移動等円滑化促進方針作成に関するマニュアル）	6	100.0%
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組	0	0.0%
近隣市町村の取組	0	0.0%
学識経験者からのアドバイス	3	50.0%
その他	0	0.0%
回答総数	14	233.3%
回答母数	6	100.0%

(3-1) 協議会の設置有無

	回答数	割合 (%)
協議会を設置している	6	100.0%
協議会を設置していた（現在は解散）	0	0.0%
協議会を設置していない	0	0.0%
合計	6	100.0%

(3-2) マスタープラン作成後の協議会開催状況

	回答数	割合 (%)
作成後は開催していない	3	50.0%
複数年に1回程度開催	0	0.0%
年1回程度開催	3	50.0%
毎年複数回開催	0	0.0%
合計	6	100.0%

(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
1. 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	0	0.0%
2. 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表	4	66.7%
3. 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	2	33.3%
4. 3以外の商業者・事業者代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の商業者・事業者代表）	4	66.7%
5. 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	6	100.0%
6. 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	5	83.3%
7. 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	4	66.7%
8. 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	5	83.3%
9. 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	4	66.7%
10. 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	0	0.0%
11. 外国人を代表する方又は外国人の団体	0	0.0%
12. 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	4	66.7%
13. 学識経験者	5	83.3%
14. 他の市町村・都道府県・国	6	100.0%
その他	3	50.0%
回答総数	52	866.7%
回答母数	6	100.0%

(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
パブリックコメント	6	100.0%
アンケート	2	33.3%
関連団体へのヒアリング	3	50.0%
まち歩き（現地点検）	5	83.3%
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	2	33.3%
マスタープラン説明会	0	0.0%
その他	0	0.0%
回答総数	18	300.0%
回答母数	6	100.0%

(5) マスタープラン着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	0	0.0%
7ヶ月～1年	4	66.7%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	2	33.3%
1年7ヶ月～2年	0	0.0%
2年1ヶ月以上	0	0.0%
合計	6	100.0%

(6) 移動等円滑化促進地区及び生活関連経路の設定状況

	マスタープラン数	移動等円滑化促進地区数	移動等円滑化促進地区面積 (ha)	生活関連経路延長 (km)
北海道	0	0	0	0
東北	1	2	89.30	11.105
関東	1	4	461.00	34.360
北陸信越	1	3	437.15	11.234
中部	0	0	0	0
近畿	2	15	1,060.00	39.700
中国	1	2	72.00	12.000
四国	0	0	0	0
九州	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0
全国	6	26	2,119.45	108.399

(7) 生活関連施設の種類の種類（複数回答あり）

	施設数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	
		施設数の割合 (%)	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数の割合 (%)
特定旅客施設	19	10	73.1%
旅客施設（特定旅客施設を除く）	16	4	61.5%
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	97	12	373.1%
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	58	5	223.1%
医療施設（病院・診療所）	52	2	200.0%
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	55	12	211.5%
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	111	8	426.9%
教育施設（学校）	71	3	273.1%
公園・運動施設（体育館、武道館等）	40	2	153.8%
駐車施設	36	1	138.5%
その他	14		53.8%
回答母数(移動等円滑化促進地区数)	26	26	100.0%

※割合は、移動等円滑化促進地区数（26）に対する割合。

(8-1) 事後評価実施の有無

	回答数
事後評価を実施している（実施を予定している）	6
事後評価を実施していない（実施しない予定）	0
合計	6

(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
アウトプット評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	2	33%
アウトカム評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	1	17%
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	2	33%
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	3	50%
その他	1	17%
回答総数	9	150%
回答母数	6	100%

(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり）

	回答数
マスタープランの見直し、再作成を行った	0
他のバリアフリー計画に活用した	0
他の計画・事業実施に活用した	0
基本構想を作成した	0
特に何も活用していない	0
その他	3
無回答	3
合計	6

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数
協議会を活用した事後評価を実施した（協議会活用を予定している）	6
協議会を活用した事後評価を実施していない（協議会活用を予定していない）	0
合計	6

V 基本構想を作成済の市町村に関する調査

【基本構想を作成済と回答した 260 市町村、469 の基本構想が対象】

(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
市民や利用者からの要望・提案	107	22.8%
関係事業者・行政機関からの要望・提案	141	30.1%
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	18	3.8%
駅やその周辺の整備にあわせて	102	21.7%
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	69	14.7%
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	17	3.6%
交通バリアフリー法（平成12年施行）が施行されたため	176	37.5%
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	130	27.7%
旧基本構想の目標年次を迎えたため	29	6.2%
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	8	1.7%
中心市街地活性化基本計画の策定	13	2.8%
地域公共交通総合連携計画・地域公共交通網形成計画（令和2年度からは地域公共交通計画）の策定	4	0.9%
観光圏整備計画の策定	1	0.2%
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	19	4.1%
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	27	5.8%
立地適正化計画の策定	2	0.4%
その他	67	14.3%
回答総数	930	198.3%
回答母数	469	100.0%

(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
移動等円滑化の促進に関する基本方針（告示）	365	77.8%
移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン（旧バリアフリー基本構想作成に関するガイドブック）	237	50.5%
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取組	8	1.7%
近隣市町村の取組み	135	28.8%
学識経験者からのアドバイス	323	68.9%
その他	57	12.2%
回答総数	1,125	239.9%
回答母数	469	100.0%

(3-1) 協議会の設置有無

	回答数	割合 (%)
協議会を設置している	182	38.8%
協議会を設置していた（現在は解散）	204	43.5%
協議会を設置していない	78	16.6%
無回答	5	1.1%
合計	469	100.0%

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況

	回答数	割合 (%)
作成後は開催していない	87	18.6%
複数年に1回程度開催	27	5.8%
年1回程度開催	59	12.6%
毎年複数回開催	16	3.4%
無回答	280	59.7%
合計	469	100.0%

(3-3) 協議会の構成メンバー（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
1. 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	300	64.0%
2. 1以外の住民代表（重点整備地区と想定する地区以外の住民代表）	134	28.6%
3. 重点整備地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	293	62.5%
4. 3以外の事業者・事業者代表（重点整備地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	106	22.6%
5. 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	407	86.8%
6. 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	399	85.1%
7. 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	372	79.3%
8. 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	312	66.5%
9. 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	180	38.4%
10. 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	114	24.3%
11. 外国人を代表する方又は外国人の団体	16	3.4%
12. 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	142	30.3%
13. 学識経験者	401	85.5%
14. 他の市町村・都道府県・国	345	73.6%
その他	144	30.7%
回答総数	3,665	781.4%
回答母数	469	100.0%

(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
パブリックコメント	330	70.4%
アンケート	262	55.9%
関連団体へのヒアリング	216	46.1%
まち歩き（現地点検）	412	87.8%
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	235	50.1%
基本構想説明会	28	6.0%
その他	21	4.5%
回答総数	1,504	320.7%
回答母数	469	100.0%

(5) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	36	7.7%
7ヶ月～1年	222	47.3%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	75	16.0%
1年7ヶ月～2年	89	19.0%
2年1ヶ月以上	38	8.1%
無回答	9	1.9%
合計	469	100.0%

(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況

	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区 面積 (ha)	生活関連経路 延長 (km)
北海道	15	70	6,869.50	328.210
東北	19	21	3,222.70	7,417.248
関東	155	269	24,585.01	50,594.333
北陸信越	17	27	2,839.80	104.073
中部	40	42	4,977.01	32,544.122
近畿	168	238	22,130.03	32,618.097
中国	34	47	3,389.61	6,011.984
四国	6	6	1,218.00	51.025
九州	13	40	4,443.36	196.429
沖縄	2	2	434.00	16.350
全国	469	762	74,109.02	129,881.871

(7) 生活関連施設の種類（複数回答あり）

	施設数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	施設数の割合 (%)	
			施設数の割合 (%)	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数の割合 (%)
特定旅客施設	957	529	125.6%	69.4%
旅客施設（特定旅客施設を除く）	193	59	25.3%	7.7%
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	1,490	591	195.5%	77.6%
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	871	321	114.3%	42.1%
医療施設（病院・診療所）	870	284	114.2%	37.3%
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	1,275	464	167.3%	60.9%
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	1,608	422	211.0%	55.4%
教育施設（学校）	515	200	67.6%	26.2%
公園・運動施設（体育館、武道館等）	759	441	99.6%	57.9%
駐車施設	339	154	44.5%	20.2%
その他	163	163	21.4%	21.4%
回答母数（重点整備地区数）	762	762	100.0%	100.0%

※割合は、重点整備地区数（762）に対する割合。また「その他」の数は記述のあった件数。

(8-1) 事後評価実施の有無

	回答数
事後評価を実施している	125
事後評価を実施していない	301
無回答	43
合計	469

※基本構想数（469）が母数。

(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
アウトプット評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	84	17.9%
アウトカム評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	11	2.3%
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	13	2.8%
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	29	6.2%
その他	33	7.0%
回答総数	170	36.2%
回答母数	469	100.0%

(8-3) 事後評価結果の活用方法（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
基本構想の見直し、再作成を行った	17	13.6%
他のバリアフリー計画に活用した	8	6.4%
他の計画・事業実施に活用した	32	25.6%
マスタープランを作成した	0	0.0%
特に何も活用していない	32	25.6%
その他	10	8.0%
回答合計	99	79.2%
回答母数	125	100.0%

※ (8-1) で「事後評価を実施している」を選択した基本構想数（125）が対象

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無

	回答数
協議会を活用した事後評価を実施した	56
協議会を活用した事後評価を実施していない	31
無回答	38
合計	125

VI 特定事業に関する調査

【「作成済みの基本構想に位置付けられた特定事業等に関する調査」で回答があった 444 の基本構想が対象】

1. 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業の数

	基本構想	公共交通特定事業の数
北海道	13	62
東北	14	17
関東	149	595
北陸信越	16	37
中部	37	94
近畿	165	403
中国	30	80
四国	6	14
九州	12	47
沖縄	2	5
無回答	25	0
全国	469	1,354

※「無回答」の公共交通特定事業の数は0とした。

(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	481	35.5%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	652	48.2%
いずれも示していない	171	12.6%
無回答	50	3.7%
合計	1,354	100.0%

(3) 公共交通特定事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	573	42.3%	1,089	80.4%
	事業着手済	481	35.5%		
	事業未着手	35	2.6%		
計画作成中		21	1.6%		
計画作成未着手		145	10.7%		
無回答		99	7.3%		
合計		1,354	100.0%		

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	37	12.1%
関連事業者と調整が必要	46	15.0%
事業費の確保が困難・未確定	66	21.5%
他の計画・事業で進めている	20	6.5%
既にバリアフリー化済	40	13.0%
構造的・空間的な問題がある	29	9.4%
その他	152	49.5%
回答合計	390	127.0%
回答母数	307	100.0%

※(3)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数（307）が回答母数。

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	5	4.5%
関連事業者と調整が必要	12	10.8%
事業費の確保が困難・未確定	29	26.1%
他の計画・事業で進めている	10	9.0%
既にバリアフリー化済	40	36.0%
構造的・空間的な問題がある	8	7.2%
その他	17	15.3%
回答合計	121	109.0%
回答母数	111	100.0%

※(3)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数（111）が回答母数。

(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	262	24.1%
7ヶ月～1年	283	26.0%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	69	6.3%
1年7ヶ月～2年	93	8.5%
2年1ヶ月以上	135	12.4%
無回答	247	22.7%
合計	1,089	100.0%

※(3)で「計画作成済」を選択した回答数（1,089）が回答母数。

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手除く）

	回答数	割合 (%)
認定済	389	35.0%
申請中	3	0.3%
未申請	99	8.9%
申請予定なし	507	45.7%
無回答	112	10.1%
合計	1,110	100.0%

※(3)で「事業完了」、「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」のいずれかを選択した回答数（1,110）が回答母数。

2. 道路特定事業

(1) 道路特定事業の数

	道路特定事業				計
	国道（国直轄）	補助国道・都道府県道	市町村道	その他（未区分の回答）	
北海道	8	12	17	4	41
東北	6	7	7	2	22
関東	114	183	266	15	578
北陸信越	2	16	16	6	40
中部	20	34	37	3	94
近畿	114	178	222	6	520
中国	5	30	35	22	92
四国	2	6	6	3	17
九州	5	17	17	11	50
沖縄	0	1	1	0	2
全国	276	484	624	72	1,456

(2) 道路特定事業計画の完了時期の明示

	国道（国直轄）	補助国道・都道府県道	市町村道	その他（未区分の回答）	計
目標年度を示している	52	181	283	18	534
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	57	179	269	19	524
いずれも示していない	19	45	56	12	132
無回答	148	79	16	23	266
合計	276	484	624	72	1,456

(3) 道路特定事業計画の進捗状況

		国道（国直轄）	補助国道・都道府県道	市町村道	その他（未区分の回答）	計	計画作成済計	計画作成済計の割合 (%)
		計画作成済	事業完了	69	166	161		
	事業着手済	31	162	285	15	493		
	事業未着手	2	32	101	1	136		
計画作成中		6	10	12	1	29		
計画作成未着手		15	33	48	6	102		
無回答		153	81	17	25	276		
合計		276	484	624	72	1,456		

(参考) 道路特定事業による生活関連経路整備延長

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
生活関連経路の延長(km)	145.30	2,088.32	3,494.54	1,382.63	7,110.79
生活関連経路の整備延長(km)	111.06	1,876.42	2,472.00	1,355.42	5,814.89
整備率	76.4%	89.9%	70.7%	98.0%	81.8%

(4) 事業完了予定が未定の理由(複数回答あり)

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
関連計画・事業と調整が必要	14	34	48	4	100
関連事業者と調整が必要	11	33	51	3	98
事業費の確保が困難・未確定	5	51	118	5	179
他の計画・事業で進めている	4	10	10	0	24
既にバリアフリー化	0	7	12	0	19
歩道の幅員が確保できない	2	24	49	2	77
その他	10	12	20	2	44
回答合計	46	171	308	16	541
回答母数	28	95	182	12	317

※(3)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数(317)が回答母数。

(5) 計画作成予定が未定の理由(複数回答あり)

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
関連計画・事業と調整が必要	6	10	11	2	29
関連事業者と調整が必要	7	6	8	1	22
事業費の確保が困難・未確定	4	14	27	4	49
他の計画・事業で進めている	2	5	5	0	12
既にバリアフリー化	0	0	2	0	2
歩道の幅員が確保できない	0	3	5	0	8
その他	9	3	5	1	18
回答合計	28	41	63	8	140
回答母数	16	25	38	7	86

※(3)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数(86)が回答母数。

(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
～6ヶ月	24	79	172	8	283
7ヶ月～1年	34	112	164	12	322
1年1ヶ月～1年6ヶ月	10	28	49	8	95
1年7ヶ月～2年	4	22	37	2	65
2年1ヶ月以上	12	63	56	3	134
無回答	18	56	69	7	150
合計	102	360	547	40	1,049

(7-1) 生活関連経路の位置の管理方法

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
図面等で管理している	93	249	368	20	730
図面以外の方法で管理している	13	64	114	18	209
管理していない	6	24	29	9	68
無回答	164	147	113	25	449
合計	276	484	624	72	1,456

(7-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法

	国道 (国直轄)	補助国道・都 道府県道	市町村道	その他(未区 分の回答)	計
図面等で管理している	21	90	99	11	221
図面以外の方法で管理している	74	177	273	22	546
管理していない	17	65	130	13	225
無回答	164	152	122	26	464
合計	276	484	624	72	1,456

3. 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

	路外駐車場特定事業
北海道	0
東北	0
関東	53
北陸信越	0
中部	10
近畿	19
中国	3
四国	0
九州	1
沖縄	1
全国	87

(2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	回答数	割合 (%)
公共交通事業者	3	3.4%
建築物所有者	28	32.2%
地方公共団体	40	46.0%
国	0	0.0%
その他	16	18.4%
合計	87	100.0%

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合 (%)
生活関連施設として位置づけている	68	78.2%
生活関連施設として位置づけていない	19	21.8%
合計	87	100.0%

(4) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	9	10.3%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	52	59.8%
いずれも示していない	26	29.9%
合計	87	100.0%

(5) 路外駐車場特定事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	26	29.9%	77	88.5%
	事業着手済	39	44.8%		
	事業未着手	12	13.8%		
計画作成中		1	1.1%		
計画作成未着手		9	10.3%		
合計		87	100.0%		

(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	1	3.3%
関連事業者と調整が必要	4	13.3%
事業費の確保が困難・未確定	8	26.7%
他の計画・事業で進めている	3	10.0%
既にバリアフリー化済	13	43.3%
構造的・空間的な問題がある	5	16.7%
その他	6	20.0%
回答合計	40	133.3%
回答母数	30	100.0%

※(5)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数 30 が、回答母数。

(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0%
関連事業者と調整が必要	3	42.9%
事業費の確保が困難・未確定	3	42.9%
他の計画・事業で進めている	0	0.0%
既にバリアフリー化済	3	42.9%
構造的・空間的な問題がある	3	42.9%
その他	4	57.1%
回答合計	16	228.6%
回答母数	7	100.0%

※(5)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数 7 が、回答母数。

(8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	26	33.8%
7ヶ月～1年	19	24.7%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	2	2.6%
1年7ヶ月～2年	1	1.3%
2年1ヶ月以上	9	11.7%
無回答	20	26.0%
合計	77	100.0%

※(5)で「計画作成済」を選択した回答数 77 が、回答母数

4. 都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数

	都市公園特定事業
北海道	16
東北	9
関東	228
北陸信越	1
中部	28
近畿	52
中国	6
四国	0
九州	8
沖縄	3
全国	351

(2) 都市公園特定事業の事業主体

	回答数	割合 (%)
公共交通事業者	1	0.3%
建築物所有者	1	0.3%
地方公共団体	349	99.4%
国	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	351	100.0%

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合 (%)
生活関連施設として位置づけている	308	87.7%
生活関連施設として位置づけていない	43	12.3%
合計	351	100.0%

(4) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	94	26.8%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	247	70.4%
いずれも示していない	7	2.0%
無回答	3	0.9%
合計	351	100.0%

(5) 都市公園特定事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	98	27.9%	331	94.3%
	事業着手済	169	48.1%		
	事業未着手	64	18.2%		
計画作成中		1	0.3%		
計画作成未着手		14	4.0%		
無回答		5	1.4%		
合計		351	100.0%		

(6) 事業完了予定が未定の場合（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	15	26.8%
関連事業者と調整が必要	9	16.1%
事業費の確保が困難・未確定	31	55.4%
他の計画・事業で進めている	2	3.6%
既にバリアフリー化済	6	10.7%
構造的・空間的な問題がある	12	21.4%
その他	4	7.1%
回答合計	79	141.1%
回答母数	56	100.0%

※(5)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数 56 が回答母数

(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	4	36.4%
関連事業者と調整が必要	1	9.1%
事業費の確保が困難・未確定	6	54.5%
他の計画・事業で進めている	1	9.1%
既にバリアフリー化済	4	36.4%
構造的・空間的な問題がある	2	18.2%
その他	1	9.1%
回答合計	19	172.7%
回答母数	11	100.0%

※(5)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数 11 が回答母数

- (8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手除く）

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	88	26.6%
7ヶ月～1年	137	41.4%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	16	4.8%
1年7ヶ月～2年	18	5.4%
2年1ヶ月以上	23	6.9%
無回答	49	14.8%
合計	331	100.0%

※(5)で「計画作成済」を選択した回答数 331 が回答母数。

5. 建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数

	建築物特定事業
北海道	104
東北	9
関東	595
北陸信越	0
中部	93
近畿	291
中国	9
四国	0
九州	5
沖縄	13
全国	1,119

(2) 建築物特定事業の事業主体

	回答数	割合 (%)
公共交通事業者	7	0.6%
建築物所有者	340	30.4%
地方公共団体	684	61.1%
国	23	2.1%
その他	65	5.8%
無回答	1,119	100.0%

(3) 生活関連施設としての位置づけ

	回答数	割合 (%)
生活関連施設として位置づけている	1,063	95.0%
生活関連施設として位置づけていない	11	1.0%
無回答	45	4.0%
合計	1,119	100.0%

(4) 建築物特定事業計画の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	230	20.6%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	714	63.8%
いずれも示していない	129	11.5%
無回答	46	4.1%
合計	1,119	100.0%

(5) 建築物特定事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	289	25.8%	913	81.6%
	事業着手済	448	40.0%		
	事業未着手	176	15.7%		
計画作成中		22	2.0%		
計画作成未着手		136	12.2%		
無回答		48	4.3%		
合計		1,119	100.0%		

(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	38	15.5%
関連事業者と調整が必要	52	21.2%
事業費の確保が困難・未確定	132	53.9%
他の計画・事業で進めている	5	2.0%
既にバリアフリー化済	17	6.9%
構造的・空間的な問題がある	71	29.0%
その他	45	18.4%
回答合計	360	146.9%
回答母数	245	100.0%

※(5)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数 245 が、回答母数。

(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	11	10.5%
関連事業者と調整が必要	8	7.6%
事業費の確保が困難・未確定	59	56.2%
他の計画・事業で進めている	11	10.5%
既にバリアフリー化済	18	17.1%
構造的・空間的な問題がある	46	43.8%
その他	7	6.7%
回答合計	160	152.4%
回答母数	105	100.0%

※(5)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数 105 が、回答母数。

(8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	210	23.0%
7ヶ月～1年	349	38.2%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	35	3.8%
1年7ヶ月～2年	89	9.7%
2年1ヶ月以上	56	6.1%
無回答	174	19.1%
合計	913	100.0%

※(5)で「計画作成済」を選択した回答数 913 が回答母数。

(9) 移動等円滑化経路協定

	回答数
締結をしている	0
締結をしていない	762
合計	762

※重点整備地区数（762）を母数として集計。

(10) 移動等円滑化施設協定

	回答数
締結をしている	0
締結をしていない	762
合計	762

※重点整備地区数（762）を母数として集計。

6. 交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数、事業内容（複数回答あり）

	信号機等	道路標識等	道路設備	違法駐車対策	こころのバリアフリー	その他	無回答	計
北海道	11	7	0	4	0	1	0	23
東北	6	1	2	1	0	0	0	10
関東	156	93	66	113	22	3	1	454
北陸信越	15	4	1	4	1	1	0	26
中部	31	9	8	16	3	2	0	69
近畿	160	42	17	46	11	15	0	291
中国	29	17	7	23	7	0	0	83
四国	5	0	2	3	0	0	0	10
九州	14	8	4	6	4	0	0	36
沖縄	1	1	0	0	0	0	0	2
全国	428	182	107	216	48	22	1	1,004

(2) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	353	35.2%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	427	42.5%
いずれも示していない	221	22.0%
無回答	3	0.3%
合計	1,004	100.0%

(3) 交通安全特定事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	445	44.3%	912	90.8%
	事業着手済	413	41.1%		
	事業未着手	54	5.4%		
計画作成中		8	0.8%		
計画作成未着手		75	7.5%		
無回答		9	0.9%		
合計		1,004	100.0%		

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	79	29.6%
関連事業者と調整が必要	111	41.6%
事業費の確保が困難・未確定	80	30.0%
他の計画・事業で進めている	10	3.7%
既にバリアフリー化済	8	3.0%
構造的・空間的な問題がある	20	7.5%
その他	92	34.5%
回答合計	400	149.8%
回答母数	267	100.0%

※(3)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数 267 が、回答母数。

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	27	41.5%
関連事業者と調整が必要	36	55.4%
事業費の確保が困難・未確定	39	60.0%
他の計画・事業で進めている	9	13.8%
既にバリアフリー化済	2	3.1%
構造的・空間的な問題がある	3	4.6%
その他	2	3.1%
回答合計	118	181.5%
回答母数	65	100.0%

※(3)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数 65 が、回答母数。

7. 心のバリアフリーに関する事業

(1) 心のバリアフリーに関する事業の数

	心のバリアフリーに関する事業
北海道	3
東北	2
関東	119
北陸信越	0
中部	7
近畿	155
中国	6
四国	0
九州	9
沖縄	0
全国	301

(2) 心のバリアフリーに関する事業の事業主体

	回答数	割合 (%)
公共交通事業者	38	12.6%
建築物所有者	9	3.0%
地方公共団体	219	72.8%
国	1	0.3%
その他	31	10.3%
無回答	3	1.0%
合計	301	100.0%

(3) 心のバリアフリーに関する事業の種別

	回答数	割合 (%)
バリアフリー教室の開催	27	9.0%
住民向けバリアフリー講演会やセミナーの開催	45	15.0%
職員・乗務員を対象とした接遇研修の実施	56	18.6%
施設の適正利用に関する普及啓発	81	26.9%
その他	82	27.2%
無回答	10	3.3%
合計	301	100.0%

(4) 心のバリアフリーに関する事業の完了時期の明示

	回答数	割合 (%)
目標年度を示している	15	5.0%
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	76	25.2%
いずれも示していない	206	68.4%
無回答	4	1.3%
合計	301	100.0%

(5) 心のバリアフリーに関する事業の進捗状況

		回答数	割合 (%)	回答数 (計画作成済計)	割合 (%) (計画作成済計)
計画作成済	事業完了	7	2.3%	163	54.2%
	事業着手済	148	49.2%		
	事業未着手	8	2.7%		
計画作成中		0	0.0%		
計画作成未着手		123	40.9%		
無回答		15	5.0%		
合計		301	100.0%		

(6) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	1	0.6%
関連事業者と調整が必要	5	2.9%
事業費の確保が困難・未確定	3	1.7%
他の計画・事業で進めている	3	1.7%
既にバリアフリー化済	0	0.0%
構造的・空間的な問題がある	1	0.6%
その他	141	81.0%
回答合計	154	88.5%
回答母数	174	100.0%

※(5)で「事業着手済」、「事業未着手」、「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、事業完了予定年度が「未定」の回答数 174 が、回答母数。

(7) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数	割合 (%)
関連計画・事業と調整が必要	1	0.8%
関連事業者と調整が必要	5	4.2%
事業費の確保が困難・未確定	1	0.8%
他の計画・事業で進めている	2	1.7%
既にバリアフリー化済	0	0.0%
構造的・空間的な問題がある	0	0.0%
その他	91	76.5%
回答合計	100	84.0%
回答母数	119	100.0%

※(5)で「計画作成中」、「計画作成未着手」のいずれかを選択し、かつ、計画作成予定年度が「未定」の回答数 119 が、回答母数。

(8) 基本構想の作成完了から事業主体より心のバリアフリーに関する事業に関する事業計画の送付を受けるまでに要した時間（未着手を除く）

	回答数	割合 (%)
～6ヶ月	41	25.2%
7ヶ月～1年	64	39.3%
1年1ヶ月～1年6ヶ月	2	1.2%
1年7ヶ月～2年	1	0.6%
2年1ヶ月以上	4	2.5%
無回答	51	31.3%
合計	163	100.0%

※(5)で「計画作成済」を選択した回答数 163 が回答母数。

VII その他バリアフリーに関すること

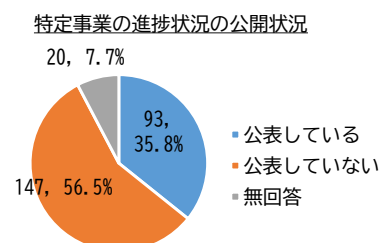
【1,459 市町村を対象に整理】

(1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

	回答数	割合 (%)
条例を策定済みである	718	49.2%
条例を策定する予定である	7	0.5%
条例を策定する予定はない	545	37.4%
無回答	189	13.0%
合計	1,459	100.0%

(2-1) 特定事業の進捗状況の公開状況

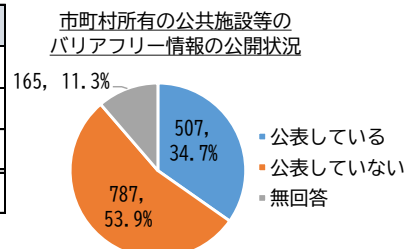
	回答数	割合 (%)
公表している	93	35.8%
公表していない	147	56.5%
無回答	20	7.7%
合計	260	100.0%



※基本構想作成市町村数 260 が母数。

(2-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

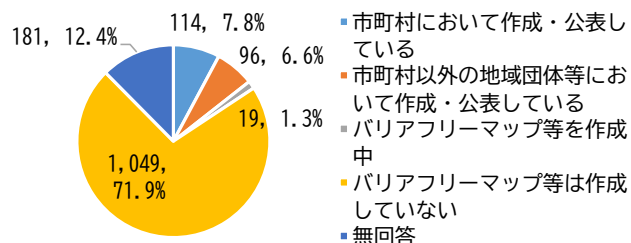
	回答数	割合 (%)
公表している	507	34.7%
公表していない	787	53.9%
無回答	165	11.3%
合計	1,459	100.0%



(2-3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供

	回答数	割合 (%)
市町村において作成・公表している	114	7.8%
市町村以外の地域団体等において作成・公表している	96	6.6%
バリアフリーマップ等を作成中	19	1.3%
バリアフリーマップ等は作成していない	1,049	71.9%
無回答	181	12.4%
合計	1,459	100.0%

バリアフリーマップ等による一元的な情報提供



(2-4) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況

	回答数	割合 (%)
公表している	480	32.9%
公表していない	806	55.2%
無回答	173	11.9%
合計	1,459	100.0%

